

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 2326 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
 (URL http://www.daj.jp/) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 道具 登志夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当 氏名 宮脇 真樹 TEL (03) 3580-3080
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	594	(△9.0)	113	(△44.7)	113	(△44.2)
17年9月中間期	652	(51.4)	204	(327.6)	203	(376.9)
18年3月期	1,338		470		465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	66	(△37.2)	488	07
17年9月中間期	106	(36.3)	2,396	79
18年3月期	256		1,904	12

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 137,151株 17年9月中間期 44,503株 18年3月期 134,461株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,822	1,544	84.8	11,240	78
17年9月中間期	1,620	1,223	75.5	27,269	84
18年3月期	1,936	1,459	75.3	10,682	97

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 137,426株 17年9月中間期 44,872株 18年3月期 136,584株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(注) 18年9月中間期及び18年3月期は連結キャッシュフローの状況に記載しているため、記載しておりません。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,252	252	146

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,062円 39銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年3月期	-	-	0円 00銭
18年3月期(実績)	-	-	0円 00銭
19年3月期(予想)	-	-	0円 00銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		467,624		662,556		734,112	
2. 受取手形	* 2	133,840		30,713		62,419	
3. 売掛金		336,319		427,479		468,232	
4. たな卸資産		3,123		3,053		4,667	
5. 繰延税金資産		51,774		28,890		36,419	
6. その他	* 3	66,005		28,188		45,868	
流動資産合計		1,058,688	65.3	1,180,881	64.8	1,351,719	69.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	24,090		66,447		52,270	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		187,966		152,619		181,867	
(2) ソフトウェア 仮勘定		12,921		105,696		35,331	
(3) その他		6,989		5,685		6,123	
無形固定資産合計		207,877		264,000		223,322	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		211,200		211,200		211,200	
(2) 繰延税金資産		10,485		2,925		3,500	
(3) 敷金保証金		107,798		69,265		68,385	
(4) その他		56		27,399		26,350	
投資その他の資産 合計		329,540		310,789		309,435	
固定資産合計		561,508	34.7	641,237	35.2	585,028	30.2
資産合計		1,620,196	100.0	1,822,119	100.0	1,936,748	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,175		1,517		2,447	
2. 1年以内返済予定長期借入金		84,000		84,000		84,000	
3. 未払法人税等		99,016		44,300		180,658	
4. 賞与引当金		27,732		37,328		28,996	
5. その他	* 3	65,620		76,699		106,522	
流動負債合計		279,544	17.3	243,844	13.4	402,625	20.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		117,000		33,000		75,000	
2. その他		—		500		—	
固定負債合計		117,000	7.2	33,500	1.8	75,000	3.9
負債合計		396,544	24.5	277,344	15.2	477,625	24.7
(資本の部)							
I 資本金		617,799	38.1	—	—	660,852	34.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		604,437		—		647,490	
資本剰余金合計		604,437	37.3	—	—	647,490	33.4
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,414		—		150,780	
利益剰余金合計		1,414	0.1	—	—	150,780	7.8
資本合計		1,223,652	75.5	—	—	1,459,123	75.3
負債資本合計		1,620,196	100.0	—	—	1,936,748	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	670,209	36.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本剰余金		—		656,845		—	
資本剰余金合計		—	—	656,845	36.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他の利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		217,720		—	
利益剰余金合計		—	—	217,720	12.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,544,774	84.8	—	—
純資産合計		—	—	1,544,774	84.8	—	—
負債純資産合計		—	—	1,822,119	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		652,938	100.0	594,081	100.0	1,338,871	100.0			
II 売上原価		165,083	25.3	148,600	25.0	310,979	23.2			
売上総利益		487,854	74.7	445,480	75.0	1,027,891	76.8			
III 販売費及び 一般管理費		283,289	43.4	332,335	56.0	557,473	41.7			
営業利益		204,565	31.3	113,144	19.0	470,148	35.1			
IV 営業外収益	* 1	2,980	0.5	4,484	0.8	6,406	0.5			
V 営業外費用	* 2	3,592	0.6	3,755	0.6	11,099	0.8			
経常利益		203,952	31.2	113,873	19.2	465,725	34.8			
VI 特別利益		184	0.0	—	—	184	0.0			
VII 特別損失		15,273	2.3	5,409	0.9	16,875	1.3			
税引前中間 (当 期) 純利益		188,863	28.9	108,464	18.3	449,034	33.5			
法人税、住民税 及び事業税		96,318		33,420		184,783				
法人税等調整額		△14,119	82,199	12.6	8,103	41,524	7.0	8,221	193,004	14.4
中間 (当期) 純利 益		106,664	16.3	66,939	11.3	256,029	19.1			
前期繰越損失		105,249		—		105,249				
中間 (当期) 未処 分利益		1,414		—		150,780				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月 31日残高 (千円)	660,852	647,490	647,490	150,780	150,780	1,459,123	1,459,123
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	9,356	9,355	9,355	—	—	18,711	18,711
中間純利益 (千円)	—	—	—	66,939	66,939	66,939	66,939
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	9,356	9,355	9,355	66,939	66,939	85,651	85,651
平成18年 9月 30日残高 (千円)	670,209	656,845	656,845	217,720	217,720	1,544,774	1,544,774

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によってお ります。 なお、償却期間に ついては、法人税法 に規定する方法と同 一の基準によってお ります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるため、 回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法に よっております。 なお、当中間会 計期間に計上すべ き金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給 に備えるため、支給 見込額のうち当中間 会計期間に負担すべ き金額を計上してお ります。 (追加情報) 当中間会計期間に賃 金規定を改定し、6月 1日から11月30日まで 及び12月1日から5月 31日までの支給対象期 間を、4月1日から9 月30日まで及び10月1 日から3月31日までに 変更しました。 この変更により、売 上原価が1,895千円増加、 売上総利益が1,895千円 減少、販売費及び一般 管理費が5,031千円増加、 営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が それぞれ6,927千円減少 しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給 に備えるため、支給 見込額のうち当中間 会計期間に負担すべ き金額を計上してお ります。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法に よっております。 なお、当期に計 上すべき金額はあ りません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給 に備えるため、支給 見込額のうち当期に 負担すべき金額を計 上しております。 (追加情報) 当期に賃金規定を改 定し、6月1日から11月 30日まで及び12月1日か ら5月31日までの支給対 象期間を、4月1日から9 月30日まで及び10月1日 から3月31日までに変更 しました。 この変更により売上 原価が1,982千円増加、 売上総利益が1,982千円 減少、販売費及び一般 管理費が5,261千円増加、 営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益が それぞれ7,243千円減少 しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② _____</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,544,774千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「敷金保証金」の金額は、40,613千円です。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は、3,022千円です。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 69,820千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,100千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 58,267千円
* 2 —————	* 2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 4,076千円	* 2 —————
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	* 3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 530千円 受取手数料 2,449千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 684千円 受取手数料 3,742千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,097千円 受取手数料 4,891千円
* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 1,555千円 支払利息 2,037千円	* 2 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,062千円 支払利息 1,350千円	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 7,377千円 支払利息 3,721千円
* 3 減価償却実施額 有形固定資産 5,740千円 無形固定資産 80,424千円	* 3 減価償却実施額 有形固定資産 9,412千円 無形固定資産 60,807千円	* 3 減価償却実施額 有形固定資産 14,155千円 無形固定資産 137,275千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 27,269円84銭 1株当たり中間純利益 2,396円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,284円40銭 当社は、平成16年10月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 11,240円78銭 1株当たり中間純利益 488円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 482円60銭 当社は、平成18年2月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 10,682円97銭 1株当たり当期純利益 1,904円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,815円80銭 当社は、平成18年2月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 21,842円29銭 1株当たり中間純利益 1,793円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,730円56銭	1株当たり純資産額 9,089円95銭 1株当たり当期純利益 798円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 761円47銭	1株当たり純資産額 7,723円28銭 1株当たり当期純利益 981円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 939円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	106,664	66,939	256,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	106,664	66,939	256,029
普通株式の期中平均株式数(株)	44,503	137,151	134,461
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,189	1,556	6,540
(うち新株引受権)(株)	(1,673)	(530)	(2,406)
(うち新株予約権)(株)	(516)	(1,026)	(4,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 906株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	—	平成18年 6月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。